

第1期末 (2017年8月31日)

基準価額	10,327円
純資産総額	34百万円
騰落率	3.3%
分配金	0円

げんせん投信


追加型投信／国内／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間:2017年6月2日～2017年8月31日

第1期 (決算日 2017年8月31日)

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「げんせん投信」は、このたび第1期の決算を行いました。

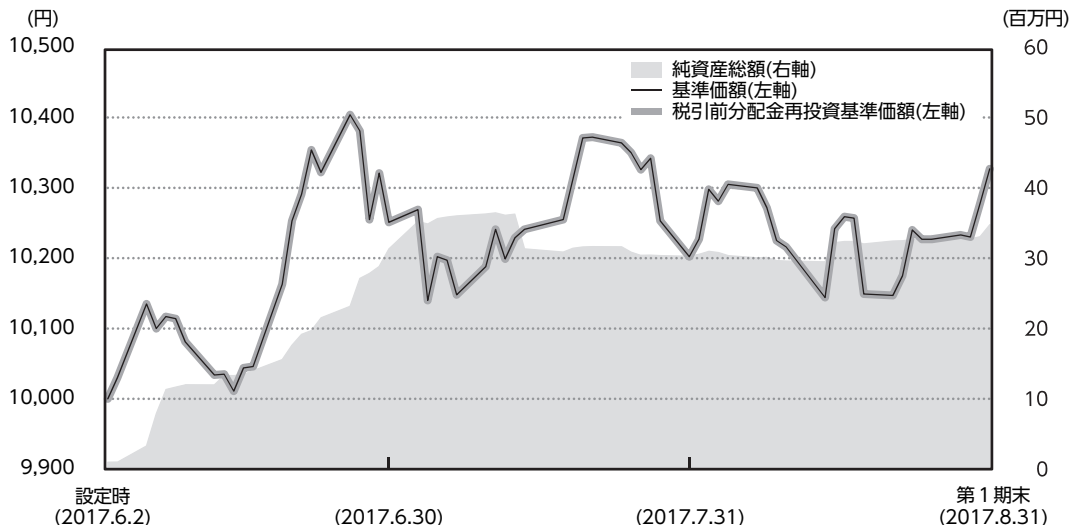
当ファンドは、「ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2017年6月2日～2017年8月31日

基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
第1期末	10,327円	騰落率 (分配金再投資ベース)	3.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、マザーファンドにおける保有銘柄の堅調な企業業績が好感され、株価が上昇したことを受けて上昇して始まりました。しかし7月になると、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや米トランプ政権の主要閣僚人事における混迷を背景に、国内株式市場は上値の重い展開が続いたことから、基準価額も小幅に下落しました。

8月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まりましたが、決算発表において好業績が確認された銘柄を中心に買いが入ったことを受けて、基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

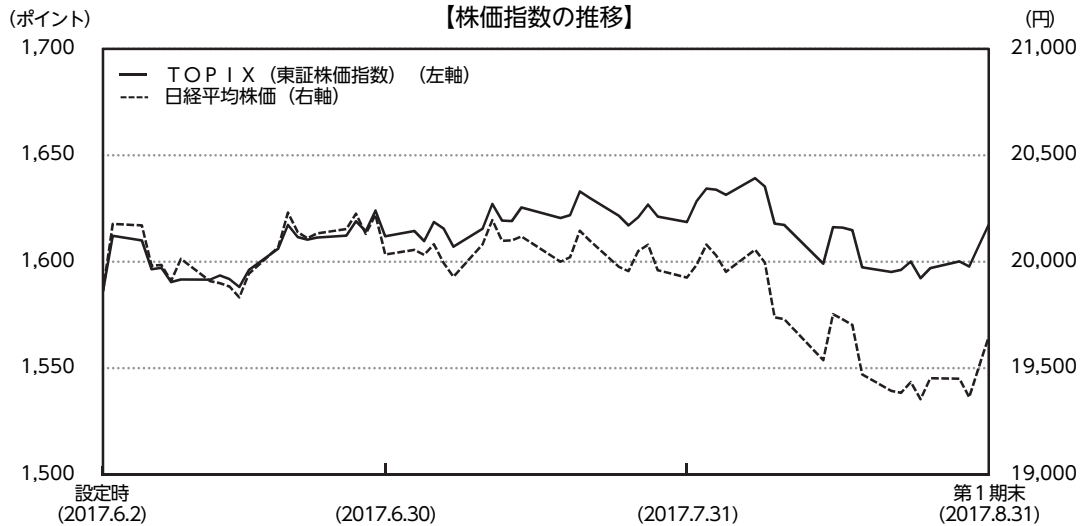
項目	第1期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	21円	0.205%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,225円です。</p>
(投信会社)	(10)	(0.100)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.099)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.005)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	7	0.071	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(7)	(0.071)	$\text{売買委託手数料} : \text{有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料}$
その他費用	0	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	28	0.278	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

国内株式市況



(注) 各指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、3月決算企業の堅調な業績が確認されたことから、小幅に上昇して始まりました。

7月になると、堅調な経済指標の発表が続き、景気の底堅さを好感する向きがあったものの、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや、トランプ政権の主要閣僚人事における混迷を背景に、株価は一進一退の動きとなりました。

8月に入り、引き続き堅調な企業業績を期待した中小型株などに買いが入ったものの、北朝鮮が米領グアム周辺を中距離弾道ミサイルで包囲射撃する作戦計画を検討しているとの報道を受け、北朝鮮情勢への警戒感が広がると、株価は下落する展開となりました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）の金利引き上げペースが想定よりも緩やかになるとの観測が広がり米国10年国債利回りが低下したことから、為替市場において円高が進行したことも市場は嫌気しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

■マザーファンド

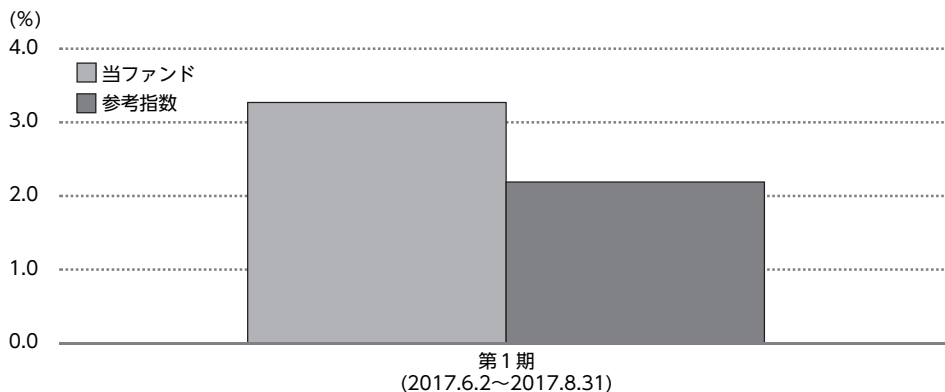
国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	エフピコ、ケンコーマヨネーズなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	花王、タケエイなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	スミダコーポレーション、フジシールインターナショナルなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	アイスタイルなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

参考指数との差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+3.3%となり、参考指数騰落率(+2.2%)を上回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、東映アニメーション、ゼンリン（いずれも情報・通信業）、レオン自動機（機械）等がプラスに働いたことなどによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2017年6月2日~2017年8月31日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	326円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

引き続き、企業訪問等を通じた個別調査により、将来における収益性の改善の分析や、当マザーファンドが重視する3つの「目に見えない資産」（組織資産、人的資産、顧客資産）および経営トップの評価によって、中長期的に成長する銘柄に投資します。

足元の環境は、トランプ政権や安倍政権の支持率低下による日米政局の不透明感の高まりや、度重なる北朝鮮の軍事的挑発行為による地政学リスクの増大などから、予測困難な状況が続くと見られます。

先行き不透明感が高まる中においては、強い顧客基盤や価格決定力、事業構造転換の成否などが企業間の格差拡大につながりやすいと考えます。今後も、こうした強みや、積極的な変革への取り組みが収益力の向上に寄与すると思われる企業群の中から、割安感のある銘柄への投資を行う方針です。

テーマ別では、働き方改革が求められる中、ダイバーシティ（多様な人材を積極的に活用しようという考え方）の浸透が収益機会につながると期待されるサービス・商品を提供する企業群に引き続き注目しています。また、2020年の東京五輪・パラリンピック開催に向けて都市基盤の再整備などに関連する企業群のほか、M&A（買収・合併）あるいはコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の導入等をきっかけとした構造改革など、企業活動の活発化が収益機会拡大に結びつくことが期待される企業群などにも投資機会があると見ています。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
(設定日)	円	円	%	円		%	%	百万円
2017年6月2日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	1
1期(2017年8月31日)	10,327	0	3.3	10,327	10,219	2.2	89.0	34

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)としており、設定時を10,000として指数化しています。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率
(設定日)2017年6月2日	10,000	—	10,000	—	—
6月末	10,251	2.5	10,181	1.8	86.3
7月末	10,202	2.0	10,224	2.2	88.8
(期末)2017年8月31日	10,327	3.3	10,219	2.2	89.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2017年6月2日～2017年8月31日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	24,949	41,995	5,595	9,466

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	101,208千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	151,010千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2017年6月2日～2017年8月31日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2017年8月31日現在

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	19,353	33,044

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内株式GENSENマザーファンド全体の口数は97,493千口です。

投資信託財産の構成

2017年8月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	33,044	94.9
コール・ローン等、その他	1,782	5.1
投資信託財産総額	34,826	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月31日現在)

項目	当期末
(A)資産	34,826,695円
コール・ローン等	1,773,336
ニッセイ国内株式GENSEN マザーファンド(評価額)	33,044,404
未収入金	8,955
(B)負債	71,186
未払解約金	4,917
未払信託報酬	65,608
その他未払費用	661
(C)純資産総額(A-B)	34,755,509
元本	33,655,095
次期繰越損益金	1,100,414
(D)受益権総口数	33,655,095口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,327円

(注) 設定元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	42,313,182円
期中一部解約元本額	9,658,087円

損益の状況

当期(2017年6月2日~2017年8月31日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 191円
受取利息	25
支払利息	△ 216
(B)有価証券売買損益	472,799
売買益	522,995
売買損	△ 50,196
(C)信託報酬等	△ 66,273
(D)当期損益金(A+B+C)	406,335
(E)追加信託差損益金*	694,079
(配当等相当額)	(△ 59)
(売買損益相当額)	(694,138)
(F)合計(D+E)	1,100,414
次期繰越損益金(F)	1,100,414
追加信託差損益金	694,079
(配当等相当額)	(10,606)
(売買損益相当額)	(683,473)
分配準備積立金	406,335

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,415円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	390,920円
(c) 信託約款に定める収益調整金	694,079円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	1,100,414円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	326.97円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 当社による当ファンドの設定解約状況

当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
		元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	%	
1	-	1	1	3.0	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は当社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■ 自社の実質保有比率

2017年7月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に82.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	げんせん投信	ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式
運用方法	げんせん投信	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ国内株式 GENSENマザーファンド

運用報告書

第 3 期

(計算期間：2016年9月1日～2017年8月31日)

運用方針

- ① 国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる、日本企業に投資します。
- ② ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。



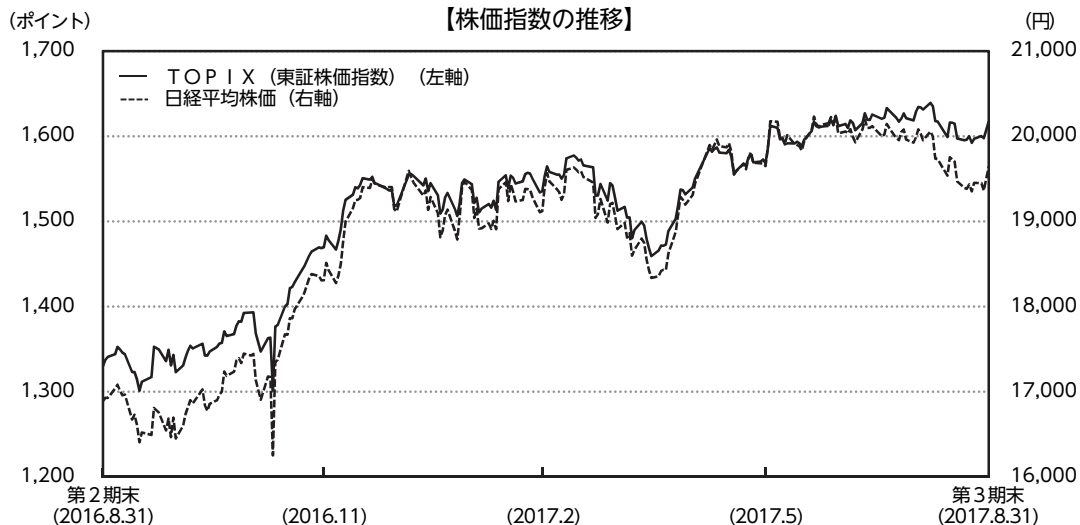
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2016年9月1日～2017年8月31日

国内株式市況



(注) 各指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、決算発表や米大統領選を控え材料の乏しい中、米経済指標の改善や円安進行、加えて原油高などを背景に上昇基調で推移しました。

11月の米大統領選においてトランプ氏が優勢との見方が広がると、先行き不透明感が強まり株価が一時急落する場面もありましたが、同氏の勝利が確定すると、財政拡大政策への期待から上昇に転じ、さらに石油輸出国機構（OPEC）の減産合意を受けて原油価格が上昇したことや円安進行から、上昇基調が続きました。

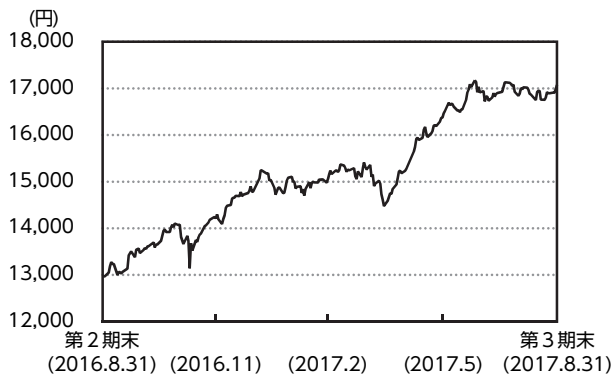
その後、1月になると、米政権の政策運営に対する不透明感などから株価はこう着感の強い展開となりました。

3月末には、医療保険制度改革法（オバマケア）の代替案を見送ったことでトランプ政権の政策実現性に対して懸念が広がったことから株価は下落し、さらにシリアや北朝鮮問題等の地政学リスクへの警戒感も高まったことから、下落基調が続きました。

4月下旬になると、フランス大統領選において中道系独立候補のマクロン元経済産業デジタル相が当選したことや、堅調な企業業績が好感されたことなどから、株価は上昇基調に転じました。

7月になると、再び北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりやトランプ政権の主要閣僚人事における混迷を背景に一進一退の動きが続き、国内株式市場は上値の重い展開で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

期前半は、米大統領選においてトランプ氏が優勢との見方が広がると、先行き不透明感が強まり一時下落する場面もありましたが、円安進行や原油高、加えて同氏の勝利などを背景に株価が上昇基調で推移したことから、基準価額も同様の動きとなりました。

1月に入ると、トランプ政権の政策実現性に対する懸念が広がったことや、シリアや北朝鮮問題等の地政学リスクへの警戒感が高まり、上値の重い展開が続きました。しかし、その後はフランス大統領選の結果から、欧州情勢の不透明感が後退したことや、当マザーファンドにおける保有銘柄の堅調な企業業績が好感

されたことなどから、株価が上昇基調に転じたことを受けて基準価額も上昇しましたが、当期末にかけては、トランプ政権の混迷や北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから一進一退の動きが継続しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	東レ、日産自動車、JXTGホールディングスなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	日立製作所、住友金属鉱山、ホシザキなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	ゼンリン、レオン自動機、東映アニメーション、スミダコーポレーションなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	クミアイ化学工業、アイスタイル、リクルートホールディングスなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は+31.5%となり、参考指数騰落率（+24.3%）を上回りました。

これは個別銘柄要因において、東映アニメーション、ゼンリン（いずれも情報・通信業）、任天堂（その他製品）（期中売買）等がプラスに働いたことなどによるものです。

（注）当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

引き続き、企業訪問等を通じた個別調査により、将来における収益性の改善の分析や、当マザーファンドが重視する3つの「目に見えない資産」（組織資産、人的資産、顧客資産）および経営トップの評価によって、中長期的に成長する銘柄に投資します。

足元の環境は、トランプ政権や安倍政権の支持率低下による日米政局の不透明感の高まりや、度重なる北朝鮮の軍事的挑発行為による地政学リスクの増大などから、予測困難な状況が続くと見られます。

先行き不透明感が高まる中においては、強い顧客基盤や価格決定力、事業構造転換の成否などが企業間の格差拡大につながりやすいと考えます。今後も、こうした強みや、積極的な変革への取り組みが収益力の向上に寄与すると思われる企業群の中から、割安感のある銘柄への投資を行う方針です。

テーマ別では、働き方改革が求められる中、ダイバーシティ（多様な人材を積極的に活用しようという考え）の浸透が収益機会につながると期待されるサービス・商品を提供する企業群に引き続き注目しています。また、2020年の東京五輪・パラリンピック開催に向けて都市基盤の再整備などに関連する企業群のほか、M&A（買収・合併）あるいはコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の導入等をきっかけとした構造改革など、企業活動の活発化が収益機会拡大に結びつくことが期待される企業群などにも投資機会があると見ています。

お知らせ

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項の追加・変更および投資態度の記載変更のため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2017年6月2日)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	株式 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2014年10月3日	10,000	—	10,000	—	—	80
1期(2015年8月31日)	12,863	28.6	12,146	21.5	94.9	102
2期(2016年8月31日)	12,981	0.9	10,730	△11.7	91.5	102
3期(2017年8月31日)	17,074	31.5	13,338	24.3	93.6	166

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)としており、設定時を10,000として指数化しています。以下同じです。

(注3) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2016年8月31日	12,981	—	10,730	—	91.5
9月末	13,466	3.7	10,767	0.3	91.3
10月末	14,070	8.4	11,339	5.7	91.6
11月末	14,212	9.5	11,961	11.5	95.0
12月末	14,789	13.9	12,376	15.3	93.2
2017年1月末	15,001	15.6	12,403	15.6	95.6
2月末	15,053	16.0	12,520	16.7	94.7
3月末	15,258	17.5	12,447	16.0	91.0
4月末	15,182	17.0	12,605	17.5	92.2
5月末	16,377	26.2	12,906	20.3	91.7
6月末	16,912	30.3	13,288	23.8	90.9
7月末	16,842	29.7	13,345	24.4	93.5
(期末)2017年8月31日	17,074	31.5	13,338	24.3	93.6

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2016年9月1日～2017年8月31日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	55円 (55)	0.364% (0.364)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	55	0.364	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（15,207円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2016年9月1日～2017年8月31日

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場		千株	千円	千株	千円
			99	211,224	113	179,893
			(9)			

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2016年9月1日～2017年8月31日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	9,217	768	任天堂	0.300	9,423	31,412
フジシールインターナショナル	2	8,473	3,259	エフピコ	1	7,970	5,693
任天堂	0.300	7,182	23,940	花王	0.700	4,741	6,773
エフピコ	1	6,652	5,117	ケンコーマヨネーズ	1	4,601	2,875
ソフトバンクグループ	0.700	6,029	8,614	ベネッセホールディングス	1	4,117	3,167
信越化学工業	0.600	5,359	8,932	CYBERDYNE	2	4,084	1,512
ビジョン	1	5,212	4,009	タケエイ	3	4,001	1,052
東映アニメーション	0.900	5,143	5,715	東レ	4	3,862	965
トレンドマイクロ	1	4,886	4,886	大塚商会	0.700	3,841	5,488
ゼンリン	2	4,680	1,950	JXTGホールディングス	7	3,827	546

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2017年8月31日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.5%)			
サカタのタネ	-	0.700	2,387
食料品(3.9%)			
ヤクルト本社	0.400	0.600	4,572
ケンコーマヨネーズ	1	0.500	1,425
繊維製品(2.6%)			
東レ	4	-	-
セーレン	-	2	4,099
化学(8.7%)			
日産化学工業	-	0.700	2,579
信越化学工業	-	0.400	3,889
クミアイ化学工業	4	5	3,613
エフピコ	0.700	0.600	3,414
医薬品(-)			
参天製薬	0.500	-	-
ペプチドリーム	0.500	-	-
石油・石炭製品(-)			
JXTGホールディングス	5	-	-
ガラス・土石製品(1.6%)			
TOTO	0.700	0.600	2,511
非鉄金属(-)			
住友金属鉱山	2	-	-
機械(8.1%)			
中村超硬	-	0.700	2,786
レオン自動車	-	3	5,380
SMC	0.100	-	-
クボタ	0.600	-	-
ダイキン工業	-	0.400	4,398
椿本チエイン	3	-	-
ホシザキ	0.300	-	-
電気機器(8.8%)			
日立製作所	5	-	-
マブチモーター	0.400	0.500	2,595
日本電産	0.200	0.200	2,492
スミダコーポレーション	-	1	3,957
カシオ計算機	1	1	2,486
ファナック	-	0.100	2,134
輸送用機器(-)			
日産自動車	3	-	-
シマノ	0.100	-	-
精密機器(-)			
朝日インテック	0.200	-	-
その他製品(3.4%)			
フジシールインターナショナル	-	1	5,328
陸運業(-)			
ヤマトホールディングス	1	-	-
海運業(-)			
商船三井	9	-	-
情報・通信業(25.5%)			
アイスタイル	-	4	2,576

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ハーツユニテッドグループ				
Aiming	1	1	2,003	
トレンドマイクロ	5	-	-	
大塚商会	-	1	5,090	
東映アニメーション	0.600	0.400	2,912	
ビジョン	-	0.700	7,861	
ゼンリン	-	1	4,128	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	-	1	5,055	
SCSK	0.500	0.700	2,705	
ソフトバンクグループ	0.600	0.800	3,808	
卸売業(5.5%)				
三井物産	-	0.400	3,568	
伊藤忠商事	1	2	3,592	
三井物産	2	3	4,933	
小売業(10.4%)				
ビックカメラ	2	-	-	
MonotaRO	0.700	-	-	
マツモトキヨシホールディングス	-	0.300	2,244	
スタートゥーデイ	-	1	3,762	
ファンデリー	-	2	2,998	
シュッピン	2	1	3,836	
ドンキホーテホールディングス	0.600	-	-	
イズミ	0.500	-	-	
ニトリホールディングス	-	0.200	3,396	
銀行業(4.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	11	7,415	
広島銀行	6	-	-	
その他金融業(1.5%)				
全国保証	0.600	-	-	
東京センチュリー	-	0.500	2,382	
不動産業(-)				
パーク24	0.500	-	-	
サービス業(13.8%)				
GCA	-	3	2,892	
カカクコム	0.500	-	-	
プレステージ・インターナショナル	-	2	2,360	
セブテニ・ホールディングス	0.700	-	-	
オリエンタルランド	-	0.300	2,477	
サイバーエージェント	-	0.400	1,438	
リクルートホールディングス	-	2	4,601	
リログループ	0.200	1	3,748	
イオンデイライト	-	1	3,910	
合計	株数・金額	71	67	155,743
	銘柄数<比率>	41	44	<93.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2017年8月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	155,743	90.8
コール・ローン等、その他	15,789	9.2
投資信託財産総額	171,532	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月31日現在)

項目	当期末
(A)資産	171,532,318円
コール・ローン等	12,296,112
株式(評価額)	155,743,300
未収入金	3,399,906
未収配当金	93,000
(B)負債	5,067,706
未払金	5,044,073
未払解約金	23,608
その他未払費用	25
(C)純資産総額(A-B)	166,464,612
元本	97,493,547
次期繰越損益金	68,971,065
(D)受益権総口数	97,493,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,074円

- (注1) 期首元本額 78,774,337円
 期中追加設定元本額 24,949,523円
 期中一部解約元本額 6,230,313円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド(適格機関投資家限定) 78,139,907円
 げんせん投資 19,353,640円

損益の状況

当期(2016年9月1日~2017年8月31日)

項目	当期
(A)配当等収益	1,773,002円
受取配当金	1,779,136
受取利息	137
その他収益金	56
支払利息	△ 6,327
(B)有価証券売買損益	30,866,068
売買益	38,270,872
売買損	△ 7,404,804
(C)信託報酬等	△ 387
(D)当期損益金(A+B+C)	32,638,683
(E)前期繰越損益金	23,486,001
(F)追加信託差損益金	17,045,506
(G)解約差損益金	△ 4,199,125
(H)合計(D+E+F+G)	68,971,065
次期繰越損益金(H)	68,971,065

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。